

（案）

横浜市会議長

佐藤 茂 様

横浜経済活性化特別委員会

委員長 山下 正 人

横浜経済活性化特別委員会報告書

本委員会の付議事件に関して、次の調査を行ったので、その結果を報告します。

1 付議事件

企業等の誘致、創業・ベンチャー支援や新しい産業を創出し、市内企業の成長・発展を進め、また雇用環境の整備や都市農業の振興を図るなど市民生活を支える地域経済の活性化施策の推進を図ること。

2 調査・研究テーマ

震災後の横浜経済活性化施策について

3 テーマ選定の理由及び論点

東日本大震災による横浜経済への影響は甚大であり、放射線問題などの風評被害により、市内への観光客数も減少傾向にある。また同時に、取引先企業の被災や自粛ムードなどにより、市内中小企業も大変厳しい状況におかれている。

そこで、横浜経済の活性化のためには、「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、まず本市における中小企業への支援施策を検証し、市内中小企業の経営改善の促進を図るとともに、横浜トリエンナーレなどのイベントの経済効果を分析し、イベントやニューツーリズムを通じて横浜の魅力を効果的に発信していくことで、国内外からの集客を促進させる必要がある。

したがって、今年度の本委員会では、「震災後の横浜経済活性化施策」をメインテーマとし、中小企業支援施策、及び横浜への集客とにぎわいづくりについて議論していくこととした。

【論点】

- ・震災による中小企業への影響の把握、及び中小企業への支援施策について
- ・横浜への集客、にぎわいづくりについて

4 委員会活動の経緯

(1) 平成23年5月23日 委員会開催

本委員会の付議事件及び過去2カ年の調査・研究テーマを確認後、意見交換を行い、次回委員会において今年度の調査・研究テーマを決定することとした。

(2) 平成23年6月21日 委員会開催

調査・研究テーマ「震災後の横浜経済活性化施策について」を決定し、関係

局である経済局及び文化観光局から、①震災による市内企業への影響について、②文化観光局事業概要及び横浜トリエンナーレについて、説明を聴取した。

(3) 平成23年8月26日 委員会開催

本委員会の付議事件に関連して、参考人を招致し、次回委員会で講演をいただくことを決定した。

参考人：横浜商工会議所専務理事 塚原良一氏

案件名：震災後の市内経済について

(4) 平成23年9月22日 委員会開催

参考人から講演をいただき、震災後の横浜経済の状況について意見交換を行った。

また、総合的な震災対策の考え方の取り組み状況について、経済局から説明を聴取した。

(5) 平成23年11月2日 委員会開催

昨今の大変厳しい経済状況を踏まえ、効果的な施策が実行できるように、本委員会として中間提言を取りまとめることを決定し、意見交換を行った。(オブザーバーとして経済局が出席)

(6) 平成23年12月2日 委員会開催

震災後の横浜経済活性化に向けた取り組みについての中間提言を決定し、実行できるものは速やかに推進するよう当局に対し要望した。(オブザーバーとして経済局が出席)

また、①ヨコハマトリエンナーレ2011の開催報告について、②横浜の魅力づくりの考え方について、文化観光局から説明を聴取し、横浜への集客、にぎわいづくりについて意見交換を行った。

(7) 平成24年2月9日 委員会開催

各委員が行った行政視察での調査活動から得られた、参考となる事例や課題を報告し、本委員会の論点である横浜への集客、にぎわいづくりについて意見交換を行った。

(8) 平成24年4月24日 委員会開催

委員会報告書原案について意見交換を行った。

(9) 平成24年5月10日 委員会開催

委員会報告書案について意見交換を行った。

5 震災による市内企業への影響について

平成20年のリーマンショックによる世界同時不況後、市内企業の景況感は全体として持ち直す傾向にあったが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、市内企業、特に中小企業へ大きな影響を与えた。

平成23年4月に行われた経済局の緊急調査では、市内企業の自社業況BSI及び資金繰りBSIが大幅に低下し、経営状況及び資金繰りが悪化していることがわかった。

また、市内での事業活動に影響があった内容として、取引先企業の被災による部品・原材料・商品等の調達困難や売り上げ・販売の減少、消費マインドの低下や自粛ムードの拡大、物流網混乱による仕入れ困難や納期遅れ、計画停電等による電力供給制限や節電要請などが挙げられた。

※BSI（Business Survey Index）：企業が感じる景気の強弱感を算式により求めたもの。BSI＝良い％－悪い％

自社業況BSI（規模別）の推移

		H23年					H24年
		1-3月期	4月	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業		▲24.5	▲48.5	▲39.7	▲27.2	▲26.7	▲29.2
規模	大企業	▲13.4	▲58.0	▲35.7	▲26.0	▲18.4	▲21.3
	中小企業	▲25.4	▲47.4	▲41.5	▲29.5	▲28.8	▲29.9

資金繰りBSI（規模別）の推移

		H23年					H24年
		1-3月期	4月	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業		▲8.9	▲26.1	▲13.7	▲8.8	▲8.0	▲12.2
規模	大企業	8.7	▲20.4	▲4.9	▲2.1	▲2.1	▲2.2
	中小企業	▲11.6	▲27.9	▲17.2	▲10.3	▲12.1	▲16.0

（出所：「横浜市景況・経営動向調査報告」横浜市経済局、横浜商工会議所）

6 本市の取り組み等について

本委員会では、本市における取り組みについて、関係局（経済局及び文化観光局）より説明を聴取した。以下は、「総合的な震災対策の考え方」（経済対策）での経済局及び文化観光局所管の主な取り組みと、横浜の魅力づくりの考え方及び横浜トリエンナーレについての説明概要。

(1) 「総合的な震災対策の考え方」の取り組み（経済対策）

- ア 緊急調査や関係団体との意見交換を通じて、震災による市内企業への影響やニーズを継続的に把握
- イ 震災により影響を受けた市内中小企業の経営支援
- ・緊急特別相談窓口の設置
 - ・震災対策特別資金（5年型）及び（10年型）の創設
 - ・円高対策資金の創設
 - ・原料・部品等の調達が困難となっている市内中小企業に対し、代替品の調達先（連携先企業）等の紹介
 - ・BCP（事業継続計画）立案促進のためのセミナーや専門家による個別アドバイスの拡充
 - ・市内に避難されている被災者の方を対象とした就職支援の実施
- ウ 電力制限への対応
- ・省エネ設備等の導入を図る中小製造業に対する助成の実施
 - ・市内企業を対象とした省エネ対策セミナーの追加実施
 - ・省エネルギーの専門家による派遣相談の実施
- エ 自粛ムードの広がりなど消費者マインドの低下への対応
- ・商店街でのイベントや横浜震災復興支援150円商店街実施時に、被災地の産品の販売等を実施
- オ 風評被害に対する「横浜の安全と元気」のアピール
- ・市内進出企業や横浜を修学旅行の目的地と考える学校等に対する、横浜の安全性に関する正確な情報の提供、安全性のPRを実施
 - ・企業誘致や観光・MICEの誘客に向け、海外における市長のトップセールスや、あらゆる機会を通じての「横浜の安全と元気」のアピール
- カ エネルギー関連分野等における中小企業支援に向けた取り組み

- ・省エネルギーや再生可能エネルギー分野などにおける中小企業の新技術・新製品開発への支援を拡充
- キ 観光・MICE分野における取り組み
 - ・観光客増加やプロモーションにつながる観光需要喚起認定事業を募集し、助成を実施
 - ・ソーシャルメディアを活用するなど、安全に楽しめる横浜観光をアピール
 - ・ヨコハマトリエンナーレ2011の開催期間に合わせて、OPEN YOKOHAMA 2011を開催
 - ・新たなコンベンション開催支援メニューを創設

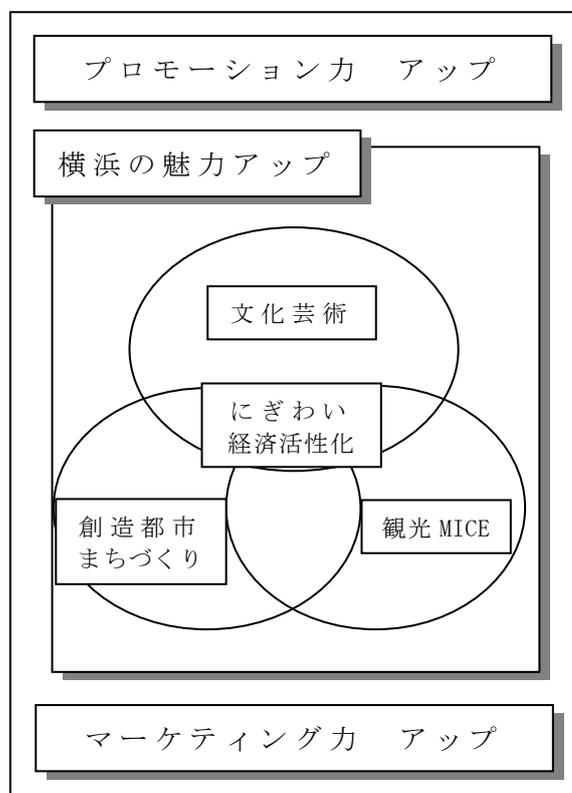
(2) 横浜の魅力づくりの考え方について

本市では観光・MICE・創造都市を新たな成長分野として位置づけ、中期4か年計画における観光・創造都市戦略を進めている。

横浜経済の活性化のためには横浜の魅力を発信し、ヒト・モノ・カネ・情報などの新たな資源を呼び込むことで、にぎわいを創造することが必要である。

そのため、文化観光局では、①マーケティング力アップ、②横浜の魅力アップ（文化・芸術、まちづくり（創造都市）、観光MICE）、③プロモーション力アップに取り組んでいる。

文化観光局の事業展開概念



(3) 観光集客指標

ア 集客実人員

区分	平成22年	平成21年	増減	増減率
宿泊	371万人	377万人	△6万人	△1.6%
日帰り	2248万人	2316万人	△68万人	△2.9%
合計	2619万人	2693万人	△74万人	△2.7%

イ 観光消費額

区 分	平成 2 2 年	平成 2 1 年	増 減	増 減 率
宿 泊	1004 億円	1022 億円	△ 1 8 億円	△ 1 . 8 %
日 帰 り	1115 億円	1149 億円	△ 3 4 億円	△ 2 . 9 %
合 計	2119 億円	2171 億円	△ 5 2 億円	△ 2 . 4 %

(4) 横浜トリエンナーレ

横浜トリエンナーレは、2001年に始まった我が国を代表する現代アートの国際展で、今回は第4回目となる。

開催実績

	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回
開催年	2001年	2005年	2008年	2011年
会期	9月2日～ 11月11日	9月28日～ 12月18日	9月13日～ 11月30日	8月6日～ 11月6日
総事業費	約7億円	約9億円	約9億円	約9億円
参加作家数	109作家	86作家	72作家	77組/79名
作品数	113件	84件	66件	337件
総入場者数	35万人	19万人	55万人	約33万人
有料会場 入場者数※	約35万人	約16万人	約30万人	約30万人

※第1回、第3回及び第4回については、有料会場の延べ入場者数

7 参考人からの意見聴取

本委員会では、有識者を参考人として招致し、意見聴取を行った。

(1) 参考人

横浜商工会議所専務理事 塚原良一氏

(2) 案件名

震災後の市内経済について

(3) 講演概要

- ・商工会議所は、国民経済の健全な発展を図り、国民経済の進展に寄与するこ

とによって、社会一般の福祉の増進、商工業の発展に寄与することを目的として、商工会議所法に基づき設立された特別認可法人である。

- ・商工会議所は、設立の目的を達成するため、商工業の振興策その他経済問題一般についての意見や要望をとりまとめ、国や行政等へ意見具申を行うとともに、各種調査・研究、経営等の相談・指導、講演会や講習会の実施、輸出品の原産地証明など、さまざまな事業を行っている。
- ・横浜商工会議所は市内事業所の11%を占める約1万1000の会員を擁している。この組織率は全国で最も低い値となっているため、財政基盤や発言力の強化に向けた会員の増強に取り組んでいる。
- ・横浜市景況・経営動向調査は、平成4年から経済局が始めたものだが、商工会議所のネットワークを生かし、平成21年からは横浜商工会議所と経済局との共同調査として実施している。
- ・7月から9月までの自社業況判断では、全産業において、また中小企業も含めた規模別においても、前期と比較し持ち直している状況が見受けられる。
- ・震災は市内企業にさまざまな影響を与えた。

食料品製造業においては、納品先である中華街への打撃が大きかったこと、宴席や修学旅行のキャンセルが相次いだこと、海外における放射能の風評被害が大きかったことが挙げられる。

鉄鋼・金属関係においては、当初、物流網の寸断や燃料不足等の影響を受けた。自動車産業では6月中旬頃から生産量の回復が本格化した。

一般機械・輸送機械関係においては、サプライチェーンの分断の影響で生産量が減少したが、その後は震災復興の特需を受け、受注量が一時的に震災以前よりも増加した。

一方で、建設業・不動産業においては、市内業者への復興特需の影響はなく、今後は物と人が東北地方に集中し、都心部で技術者不足が生じるのではないかと考えられている。

対事業所サービス業においては、資材・建設・運輸等の復興関連産業での東北への派遣需要が大きい状況だ。

- ・全国の商工会議所においては、政府への要望活動、経営指導員等の1200人以上の人的支援、200万点の物的支援、総額26億円の義援金の拠出などを実

施してきた。また、商工会議所のネットワークを生かし、9月から始めた遊休機械無償マッチング支援プロジェクトでは、全国各地の事業者から無償で提供された遊休機械等を被災事業者の要望とのマッチングを図り、被災地事業者の復興を支援している。

- ・ 中小企業が国内に基盤を残しつつ、海外取引を拡大していくことが大切である。
- ・ 経済界として、電力の安定供給は課題であると考えている。
- ・ 融資事業、観光事業などでの新規展開や、企業誘致においては、経済界と行政とが連携して事業化できるのではないかと考えている。
- ・ 観光・M I C E分野での風評被害をなくすためにも、国の内外に対し安全をPRするとともに、国際的なイベントを盛り上げていくことが必要である。
- ・ 内需を拡大させるためにも、中小企業支援として、仕事を地元で落とす仕組みや視点が必要である。また、外需獲得のためには、観光戦略が必要である。
- ・ 議会がリーダーシップをとり、行政、経済界が三位一体で役割分担を果たし、経済を盛り上げていくことが必要である。

< 結 語 >

◆ 議会に地元経済界の声を直接届ける重要性

今後の横浜経済の活性化施策を期待

◆ 中小企業支援活動、経営支援事業の充実に向けた横浜市の事業費負担

◆ 横浜市中心小企業振興基本条例による中小企業振興施策の推進

◆ 風評被害の払拭（商業、観光・M I C E関連分野）

◆ 不確実なエネルギー問題、電力供給問題への対応

◆ 円高に対する支援（グローバル化と中小企業の対応）

◆ 成長戦略とその推進（新規顧客・新分野開拓の支援）

◆ インフラ整備と維持保全（道路ネットワーク整備、港湾施設耐震化）

市民・行政・経済界の三位一体による横浜の再生・活性化を！

（参考人資料抜粋）

(4) 委員意見概要

- ・放射能汚染に関する検査技術を持っている市内企業と連携し、商工会議所が積極的に放射能対策を行っていることをアピールすべきである。
- ・技術や製品が国際的に通用することは横浜の強みとなる。商工会議所もそのことを意識して積極的に事業展開を行っていくべきである。
- ・外国人誘致や国際交流に係る施策が経済局には見当たらない。国際都市としてふさわしい予算計上を行うよう、商工会議所としても横浜市に要望を出していくべきである。
- ・市と商工会議所の事業には重複する部分がある。行政や議会と商工会議所の間でコミュニケーションをとり、役割分担を明確化し、すみ分けをすべきである。
- ・商工会議所ならではの特徴やスケールメリットを生かした中小企業支援策を進めていくためには、行政や行政の外郭団体、あるいは議会なども含めた連携が必要である。
- ・横浜市のライバルはシンガポールや上海、仁川などの都市になるかもしれない。今後の都市間競争に勝っていくためには、横浜市と経済界とがより密接に連携を深めながらやっていく必要がある。

8 視察

本委員会では、調査・研究テーマの検討に資するため、以下のとおり視察を行った。

(1) 委員会視察

川崎大規模太陽光発電所・かわさきエコ暮らし未来館

(平成23年8月26日)

川崎市浮島町の大規模太陽光発電所及びかわさきエコ暮らし未来館を視察後、会議室において、電力需給状況と取り組みについて、東京電力株式会社職員から説明を聴取した。

(2) 委員が実施した視察

ア 長崎県長崎市 (平成23年7月25日～26日)

行田朝仁委員、仁田昌寿委員

- ・震災後の地域経済活性化の取り組みについて

(視察先) 長崎商工会議所

(委員所見概要)

- ・産官学が一体となった長崎サミットの取り組みは学ぶべき点が多い。
また、長崎市が人口1人当たりの目標GDPを掲げていることも将来ビジョン策定に有効な指標となっている。

- ・「さるく観光」の推進について

(視察先) 長崎市議会

(委員所見概要)

- ・長崎さるくの取り組みで長崎市の観光客数は大幅に増加している。市民の思いを実現するため、行政や経済団体などの連携が結果につながっていることを感じた。

イ 大分県（平成23年8月18日～19日）

豊田有希委員、平野和之委員

- ・立命館アジア太平洋大学の誘致に伴う波及効果について

(視察先) 大分県議会

(委員所見概要)

- ・誘致の結果、経済波及効果に加え、観光、MICE等の国際交流の分野などにおいて連動した効果があらわれている。将来的な国際経済都市の形成に向けた産業育成、雇用創出の布石とする長期の戦略として、こうした誘致は参考すべき事例と言える。

- ・立命館アジア太平洋大学の誘致について

(視察先) 別府市議会

(委員所見概要)

- ・留学生の別府への愛着が高まっていることは、特筆に値する。開学から10年が経過しつつも、地域への密着や、産官学の連携などが着実に進んでいることから、観光に限らない国際都市として今後脱皮していくことが期待される。

ウ 長野県松本市（平成23年10月31日）

井上さくら委員

- ・市内経済における東日本大震災及び長野県中部地震の影響と対応策について

(視察先) 松本市議会

(委員所見概要)

- ・厳しい景気動向が続いている様子だが、その中でも政策立案の形成過程に現場の事業者、市民に参加してもらうことにより独自の取り組みを可能にしている点など、本市にとっても学ぶことがある。放射能汚染に関する取り組みは、市長のリーダーシップの重要性を明らかにしている。

エ 沖縄県（平成24年1月25日～26日）

山下正人委員長、黒川勝委員、田野井一雄委員

- ・沖縄観光とカジノ・エンターテイメントについて

(視察先) 沖縄県文化観光スポーツ部

(委員所見概要)

- ・沖縄の基地依存体質からの脱却の突破口になるのは、カジノを含めた統合型リゾートの実現ではないかと考える。横浜に実現可能性があるのは、MICEも含めたカジノ併設のコンベンション施設であり、課題としては、キラコンテンツとなるエンターテイメントやビッグイベントの不足が挙げられる。
 - ・沖縄観光と統合リゾートについて
- (視察先) 那覇商工会議所
- (委員所見概要)
- ・カジノは、複合エンターテイメントの柱であり、MICEにとって不可欠な、最も稼げるコンテンツである。横浜は、カジノ・エンターテイメントに対する関心や調査研究がおくれており、他都市の情報や連携、国に対するロビー活動なども進んでいない。観光産業やMICEに関心のある業界などとの連携を進めるとともに、行政も関心を持って取り組んでいることを内外に示し、機運を盛り上げていかねばならない。

オ 京都府京都市

中山大輔委員、山田桂一郎委員

- ・京都市商業活性化アクションプラン2011について

(視察先)京都市会

(委員所見概要)

- ・エコ商店街のアピールや「歩くまち・京都」などの視点、学生が人口の1割という京都でのソーシャルビジネスの展開など、新しく策定されたアクションプランは、民間のさまざまなアイデアに基づいている点に特徴がある。

- ・「京都芸術センターの取り組みについて」

(視察先)京都芸術センター

(委員所見概要)

- ・市民・行政が一体となって若い芸術家を支援している。さまざまなジャンルの作品を目当てに市民が集うことは、新しいものを生み出していく芸術発信拠点には必要なことである。明治以来のすばらしい伝統と近代建築の美を誇る小学校の跡地の活用がさらに奥深く感じさせる事業である。

9 委員意見概要

(1) 中小企業への支援施策について

- ・地域の息遣いをどのように把握していくかが非常に重要である。地域の柱である商店街の活性化は、地域の安全にもつながる。商店街に関する調査を行い、横浜市の置かれている状況が見えるように、現場の声をしっかり聞き、施策につなげていくべきである。
- ・雇用環境が非常に不安定になっているため、市民が個人でも気軽に相談できるような、電話窓口の設置を検討すべきである。
- ・市内の産業構造として、大企業は復興に携わることが可能だが、中小企業もさまざまな課題に対応できるよう、横浜市は中小企業の技術や経営革新への支援をしっかりと行う必要がある。

そのためには、企業の新技術開発を支援する融資制度を創設し、エネルギー産業の促進に役立てるだけでなく、従来の融資施策もわかりやすい名称に

して、横浜市が技術開発を推進していることを対外的にもアピールしていくべきである。

- ・ 経済は生きているものであるため、横浜経済のあり方について議論するときは、一般論や抽象論ではなく、具体的な生きた言葉で論じるべきである。
- ・ 横浜市民の雇用や市内経済の発展に資するという基本的なスタンスのもと、さまざまな経済政策において、費用対効果を常に考えていく必要がある。
- ・ 内需の冷え込みを食い止めるため、産業界と行政が一体となって取り組んでいくべきである。
- ・ 電力確保について、行政として貢献すべきことをきちんと打ち出し、プロジェクトチームをつくり、横浜市が率先して情報収集などを行うことで、日本全体のエネルギー政策に寄与していくべきである。
- ・ 横浜市はどのような形で民間活力の導入し、それを支援していくのか、具体的に考えていく必要がある。
- ・ エネルギー政策について、再生可能エネルギーをふやしていくためのビジョンを早く示すよう要望すべきである。
- ・ これまでの行政の取り組み方を超えるような中小企業振興施策について、諸外国の事例なども研究する必要がある。
- ・ 消費者の目線の一番近いところのほうが需要の創出効果大きい。ものづくりにおける技術だけではなく、技術をもう少し幅広く定義し、デザインや、サービス業における接客やマナーのスキルも技術ととらえ、サービス産業の海外進出支援などの施策展開を図っていく必要がある。
- ・ 経済活性化というときに、中小企業側の支援も重要だが、マッチングの問題や、新しい技術の習得のために休業されている方々への支援も行う必要がある。
- ・ 横浜の発展のために、横浜市から商工会議所へ人材を送り込む必要がある。横浜という重さをきちんと感じて、横浜経済活性化のためにやっていくべきである。

(2) 横浜への集客、にぎわいづくりについて

- ・ 市街地レースやカジノ及び市場の再編整備など、横浜市民の注目を集める施策を推進し、横浜から日本中に元気を発信していくことで、市内経済を活性

化させていくべきである。そのためには、民間の活力も導入しながら検討していく必要がある。

- ・ソウルやシンガポールなどの他都市と比較して、横浜は何がプラスで、何が劣っているのかという現状をしっかりと認識した上で、MICEの誘致に取り組み、他に負けないだけの発信を継続的に力強くやっていくべきである。
- ・PRにおいて相乗効果を出すためには、コミュニケーションをいかにふやして、あとは自動的にふえていくというようなことを考えなければいけない。市の顔となるようなツイッターなどの情報発信のあり方を検討していく必要がある。
- ・定着しているイベントにお金を出すというよりも、今後成長が期待される人材やイベントを支援する取り組みを行うべきである。また、横浜の宿泊者数をふやし、市内でお金を使ってもらうためには、各区で行っているイベントなどにもっと目を向けて、育てていくべきである。
- ・文化観光による経済効果について、研究・検討を進めるべきである。
- ・トリエンナーレにおいては入場料だけではなく、DVD販売を行うなど、二次利用、三次利用を行い、収入につなげるべきである。
- ・横浜美術館を中心に、トリエンナーレを一つの大きな核として、若手芸術家の育成だけではなく、横浜の美術の収集やトリエンナーレの作品の購入などについても、今後力を入れて取り組んでいくべきである。
- ・文化芸術を幅広くとらえ、新たな認識の中できちんとした人材を生かしていく施策にするためには、職員の意識改革が必要である。
- ・活性化のためには各局が連携して取り組むべきであり、効果を上げるためにも、総合的な文化芸術、まちづくり、観光、MICEとあわせて、海外からさまざまな大学を誘致すべきである。
- ・芸術というものがある町には活力が生まれ、将来に向かってもつながる仕組みができる。文化芸術や観光を通じて経済の活性化につなげるためにも、オール横浜という観点から、今後も引き続き取り組んでいくべきである。
- ・テレビや映画などでの映像はきわめて訴求力がある。今後集客施策を進める中で、映像の使い方についても考えていくべきである。
- ・美術館本体や収蔵庫の施設整備、施設運営を行う学芸員のレベルアップ、指

定管理のあり方など、美術館に対するさまざまな課題についても、全力を挙げて取り組むべきである。

- ・マーケティング力を持ってしっかりした目標設定を行えば、それに見合うパフォーマンスができる。マーケティングのノウハウを蓄積すべきである。
- ・横浜市でも大学や留学生を誘致し、経済成長と観光の誘致と地域活性化という大きな効果を上げられるような施策を推進すべきである。また、就職率という観点からも、各国の言語を学んだ人材がさまざまな企業に就職できるよう、言語力の多国籍化を推進していくべきである。
- ・留学生を受け入る際には、経済の発展や文化についても考慮すべきである。
- ・留学生の総合的なサポート体制について、横浜市として仕組みをつくるべきである。
- ・多国籍の方々にビジネスチャンスを与えるようなまちづくりを行うべきである。
- ・アニメのコンテンツを使うなど、エンターテインメント性に富んだ観光客誘致施策を推進すべきである。
- ・観光客の誘致においては、横浜というブランドを生かしながら、鎌倉や箱根などの広域連携に取り組むべきである。

10 震災後の横浜経済活性化に向けての提言

(1) 中小企業への支援施策について

本委員会では、昨今の大変厳しい経済状況や震災による市内経済への影響をかんがみ、今後も効果的な施策を実行できるよう、昨年12月の委員会において、以下の中間提言を行った。

中間提言「震災後の横浜経済活性化に向けた取り組みについて」

ア 東日本大震災は多くの市内企業にさまざまな影響をもたらした。企業の景況感などで持ち直しの動きは見られるものの、市内経済は依然として厳しい状況にある。さらには急激な円高の進行や、欧州における信用不安が世界経済に与える影響への懸念などから、先行きの不透明感がますます高まっている。融資制度の利用状況の分析を行いながら、市内中小企業の資

金繰りの円滑化など、経営基盤の安定・強化に向けた支援を引き続きしっかりと行うこと。

イ 現在、国を挙げて復興に取り組む中で、さまざまな課題やニーズが生まれている。市内中小企業がすぐれた技術力などの強みを生かして、こうした課題やニーズに対応していくことで復興に貢献することは大変重要である。このような視点から、中小企業の技術・経営革新への支援にしっかりと取り組むこと。

ウ 原発事故を契機とした電力不足の懸念は今後も継続することが見込まれるとともに、新しいエネルギーへの関心やニーズが急速に高まっている。そこで、市内中小企業の節電への対策として、即効性のある再生可能エネルギーや省エネルギーの導入に向けた設備投資への助成をしっかりと行うこと。あわせて、中長期的視点から、環境・エネルギー分野における市内企業の新たな技術開発への支援や取り組みの発信などについて、積極的に推進すること。

本提言以降、平成24年度予算では、経営相談や経済対策特別資金の創設による資金調達支援などの基礎的支援をしっかりと盛り込むことに加え、市内中小企業の新技術・新製品開発への支援、企業間連携の促進などにより技術・経営革新への支援が拡充されている。また、中小製造業設備投資等助成のうち省エネ、創エネ及び節電に資する設備投資について助成率が大幅に拡充されたほか、商店街が街路灯のランプを従来型からLED等省エネ型へ交換できるよう支援を行うなど、節電対策も含め、市内中小企業の環境・エネルギー分野における取り組みが進んでいる。

平成24年4月に公表された第80回横浜市景況・経営動向調査によると、市内経済は震災の影響からは改善傾向にあり、市内企業の業況感を示す自社業況BSIについては、先行きはやや改善する見通しである。しかし、今期の景況感は小幅ながら3期ぶりに低下するなど震災前の水準までは回復しておらず、市内企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。

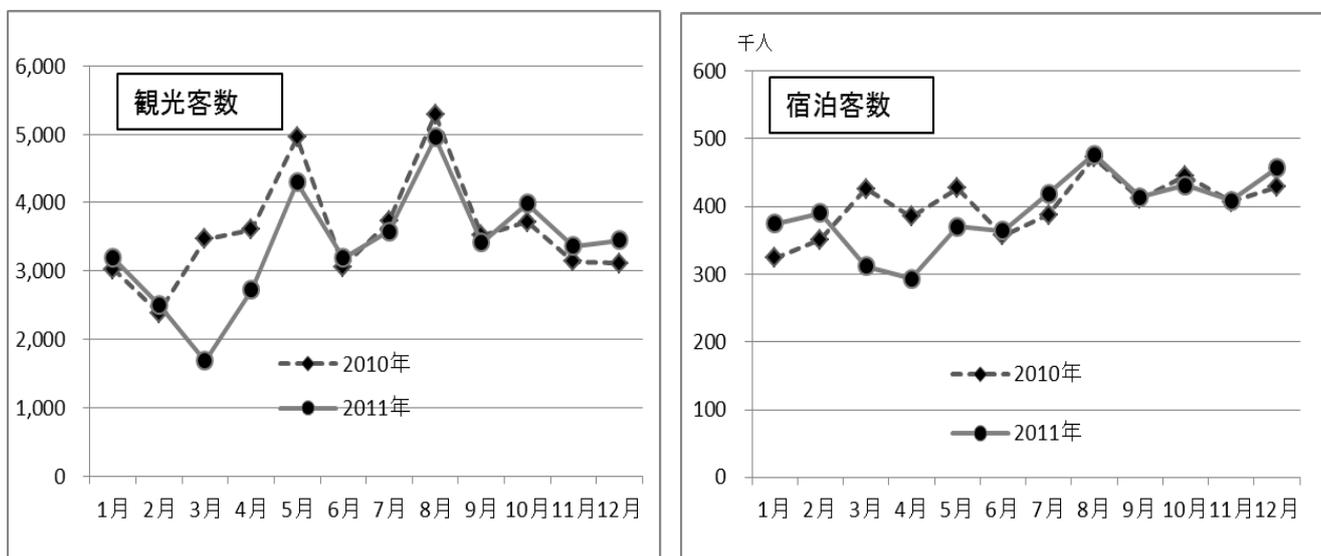
そのため、今後も市内経済団体や企業及び商店街等の声を把握することに努め、経営基盤の安定・強化に向けた支援を継続して行っていく必要がある。

(2) 横浜への集客、にぎわいづくりについて

震災以降、風評被害や節電に伴う自粛ムードの広がりによって、各種イベントが相次いで中止となるなど、市内のにぎわいが失われ、横浜への観光客数も減少した。

その後、民間事業者とのタイアップ事業など、官民一体となって回復に向け努力した結果、6月以降は観光客数も持ち直しており、徐々に改善される傾向にはあるが、市内経済を活性化させていくためには、国内外に対し横浜の安全性や魅力を効果的に発信することで、今後より一層の集客促進を図る必要がある。

観光入込客数延べ数にみる観光客数と宿泊客数の推移



(出所：横浜市文化観光局資料)

また、観光・MICEにおいては、国内外の諸都市と比較分析を行い、横浜市の長所と短所を把握した上で、促進施策に関するビジョンや指針を策定し、横浜というブランドを高めていく必要がある。

○ 横浜経済活性化特別委員会名簿

委員長	山下正人	(自由民主党)
副委員長	田中忠昭	(自由民主党)
同	石渡由紀夫	(民主党)
委員	黒川勝	(自由民主党)
同	田野井一雄	(自由民主党)
同	松本研	(自由民主党)
同	今野典人	(民主党)
同	中山大輔	(民主党)
同	行田朝仁	(公明党)
同	仁田昌寿	(公明党)
同	豊田有希	(みんなの党)
同	平野和之	(みんなの党)
同	山田桂一郎	(ヨコハマ会)
同	井上さくら	(無所属)